2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　株式会社ＡＤワークスグループ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　2982　　URL　https://www.adwg.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長CEO　　（氏名）　田中　秀夫
問合せ先責任者　（役職名）　専務取締役CFO　　（氏名）　後藤　英夫　　（TEL）03-5251-7641

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税金等調整前四半期純利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	34,895	△33.3	2,609	△37.3	3,279	△11.5	2,114	△8.7
2025年12月期第３四半期	52,278	54.7	4,161	81.5	3,706	107.9	2,316	109.4

(注)　包括利益　2026年12月期第３四半期　1,990百万円(　△3.2%)　2025年12月期第３四半期　2,056百万円(　82.5%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	42.78	42.29
2025年12月期第３四半期	47.92	47.16

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	88,708	21,631	24.3
2025年12月期	72,062	20,576	28.5

(参考)　自己資本　2026年12月期第３四半期　21,589百万円　2025年12月期　20,544百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	6.00	―	10.00	16.00
2026年12月期	―	10.00	―		
2026年12月期(予想)				16.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

当社は、2026年11月12日開催の取締役会において、連結配当性向40%程度を基本とする配当方針への変更を決議しました。これに伴い、連結業績計画に対する足元の進捗状況も勘案した上で、2026年12月期の期末配当予想を10円から16円に修正しております。詳細は本日公表の「配当方針の変更（連結配当性向40%程度）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

３．2026年12月期の連結業績計画（2026年１月１日～2026年12月31日）

当社グループでは、当連結会計年度の経営目標を「業績計画」として開示しております。「業績計画」は経営として目指すターゲットであり、いわゆる「業績の予想」又は「業績の見通し」とは異なるものであります。

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税金等調整前当期純利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	77,000	14.0	4,300	△13.8	4,500	△13.3	3,100	△6.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　　ー社（社名）ー　　、除外　　1社（社名）Avenue Works Normandie LLC

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	50,797,264株	2025年12月期	50,420,864株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	1,183,130株	2025年12月期	1,315,730株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	49,420,712株	2025年12月期３Ｑ	48,332,247株

（注）当社は、役員株式報酬信託を導入しており、信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している将来の見通しや業績計画に関する記述は、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期連結累計期間の経営成績等の概況 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績計画などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……10
（追加情報） ……10
（セグメント情報等の注記） ……10
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） ……11

１．当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善のもとで、緩やかな景気回復が継続しました。一方で、中東情勢や金融資本市場の変動、物価上昇など、景気の下振れリスクが引き続き存在しています。

国内の収益不動産市場においては、日本銀行による政策金利の1.25％への引上げや、国内の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りの上昇を受け、資金調達コストの増加や不動産価格への下押し圧力などが引き続き懸念されています。一方で、都心部の不動産賃貸市場において、オフィスセクターの空室率が低水準で推移するとともに、住宅・オフィスの両セクターで賃料が上昇基調にあります。

不動産小口化商品に関しては、2025年12月に発表された令和８年度税制改正大綱において、その相続税法上の評価方法の見直しの方向性が示されました。これに伴い、これまで拡大基調にあった市場規模は調整局面を迎えています。

当社グループの拠点がある米国ロサンゼルスにおいては、政策金利が引き続き高水準で推移しており、資金調達環境の悪化が収益不動産の売買需要を押し下げている状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループは「富の循環を創出し、誰もが心に火を灯せる社会をつくる」というビジョンのもと、「2034年に『税前利益200億円』『BtoCシェア40％』」を達成することを定量目標として掲げ、様々な施策を検討・実践しています。また、2026年２月12日に「企業価値向上に向けた成長戦略」を公表し、外部環境の変化に応じて機動的に事業ポートフォリオを組み換えるとともに、2027年12月期以降の中長期的な成長を見据え、事業ポートフォリオの拡張及び経営基盤の構築に向けた戦略的投資を推進しております。これらの取組みにより、短期的な業績変動を伴いながらも中長期的な成長軌道の維持・強化を目指しています。

この方針のもと、当第３四半期連結累計期間においては、国内一棟収益不動産販売事業の仕入・商品化・販売の強化、オフィス区分事業の成長加速、不動産小口化事業の既存顧客及び紹介会社への税制改正に係る説明対応や、足元の投資ニーズを踏まえた販売活動、不動産クラウドファンディング事業のサービス開始、系統用蓄電所事業の事業用地の積極取得と運用開始、及びホテル運営事業の開始に向けた体制構築等に取り組んでまいりました。

その結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は34,895百万円（期初通期計画に対する進捗率45.3％）、営業利益は2,609百万円（同60.7％）、税前利益は3,279百万円（同72.9％）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,114百万円（同68.2％）となりました。

なお、国内一棟収益不動産販売事業では、販売物件の売買契約の締結及び決済が第４四半期に集中する見込みです。足元の販売活動状況を踏まえ、2026年12月期の連結業績計画は変更しておりません。

また、事業ポートフォリオの最適化を目的として、連結子会社である株式会社エー・ディー・パートナーズの外部オーナー向けプロパティ・マネジメント事業について、吸収分割による事業分離を実施し、特別利益として事業譲渡益1,740百万円を計上しました。なお、当該事業譲渡益は期初に公表した通期連結業績計画に織り込み済みです。

当第３四半期連結累計期間の経営成績は以下の表のとおりです。

（単位：百万円）

	2026年12月期（通期計画）		2025年12月期 第３四半期（実績）		2026年12月期 第３四半期（実績）			
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	前年比	通期計画進捗率
売上高	77,000	100.0%	52,278	100.0%	34,895	100.0%	66.7%	45.3%
（不動産販売）	―	―	(48,326)	(92.4%)	(31,414)	(90.0%)	(65.0%)	―
（ストック）	―	―	(4,313)	(8.3%)	(3,480)	(10.0%)	(80.7%)	―
（内部取引）	―	―	(△360)	(△0.7%)	(―)	(―%)	―	―
営業利益	4,300	5.6%	4,161	8.0%	2,609	7.5%	62.7%	60.7%
税前利益	4,500	5.8%	3,706	7.1%	3,279	9.4%	88.5%	72.9%
純利益	3,100	4.0%	2,316	4.4%	2,114	6.1%	91.3%	68.2%

（注）（不動産販売）は「収益不動産販売事業」、（ストック）は「ストック型フィービジネス」、「税前利益」は「税金等調整前当期（四半期）純利益」、「純利益」は「親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益」をそれぞれ省略したものです。

セグメントの概況は次のとおりです。なお、当社グループでは営業利益をセグメント利益としております。

（収益不動産販売事業）

売上高 31,414百万円、営業利益 3,512百万円となりました。事業別の概況は次のとおりです。

国内の一棟収益不動産販売事業における当第３四半期連結累計期間の売上高は26,640百万円（前年同期比93.6％）となりました。また、大阪・福岡エリアにおける事業拡大とともに、当社グループの強みである収益不動産の仕入時の目利き力や購入後の物件価値向上施策、高利益率の開発物件の売却が寄与し、売上総利益は4,877百万円（前年同期比105.1％）となりました。引き続き、さらなる成長に向けて利益率・資本回転率の向上を意識して事業を推進してまいります。

不動産小口化商品販売事業における当第３四半期連結累計期間の売上高は1,890百万円（前年同期比10.8％）、売上総利益は360百万円（前年同期比9.7％）となりました。令和８年度税制改正大綱の発表を受け、顧客及び販売チャネルである紹介会社に対して、税制改正による影響や今後の改正スケジュール等に関する丁寧な説明を行いながら販売活動を進めております。2026年９月18日に「貸付用不動産の評価について」の法令解釈通達の案が公表されたものの、最終的な税制改正内容が確定していない中で、顧客及び販売チャネルの慎重な姿勢が継続しており、前年同期と比較して減収減益となりました。

オフィス区分事業における当第３四半期連結累計期間の売上高は2,731百万円、売上総利益は756百万円となりました（本事業は前連結会計年度の第４四半期から販売実績を計上しているため、前年同期比は記載していません）。不動産小口化商品販売事業が減収となることを踏まえ、本事業の成長加速を推進しており、販売ノウハウの蓄積及び標準化に加え、販売チャネルにおける商品理解の促進に取り組み、販売実績を積み上げております。

当第３四半期連結累計期間の仕入高は40,424百万円となりました。仕入専門組織による戦略的な仕入活動を基盤として、関西・福岡へのエリア拡大、50億円超の大型不動産への共同投資事業等に取り組んだ結果、優良物件の仕入を行うことができました。今後の利益の源泉となる収益不動産残高（販売又は賃料収入を目的として保有する不動産等の合計残高）は76,233百万円となり、前連結会計年度末より21,647百万円増加しました。

当第３四半期連結累計期間の事業別の仕入・販売状況は、以下の表のとおりです。

（単位：百万円）

	仕入		売上高	
	2025年12月期３Ｑ	2026年12月期３Ｑ	2025年12月期３Ｑ	2026年12月期３Ｑ
国内一棟収益不動産販売事業	27,303	37,602	28,448	26,640
不動産小口化商品販売事業	9,714	－	17,481	1,890
オフィス区分事業	2,234	2,822	－	2,731
海外不動産事業	－	－	2,396	152
計	39,252	40,424	48,326	31,414

（ストック型フィービジネス）

売上高 3,480百万円、営業利益 1,252百万円となりました。

ストック型フィービジネスは、当社グループが保有する収益不動産からの賃料収入を収益の柱とするほか、不動産小口化商品やオフィス区分商品の販売後の管理運営に係る報酬やADW Management USA, Inc.の不動産管理収入、系統用蓄電所の運用取引収入等があります。なお、2026年１月13日付で、株式会社エー・ディー・パートナーズの外部オーナー向けプロパティ・マネジメント事業について、吸収分割による事業分離を実施したことに伴い、不動産管理収入が前年同期比で減少しています。

ストック型フィービジネスは当社グループの業績の安定性を支える重要な事業と位置づけています。販売に向けた商品価値の向上は、同時に当社グループ保有時の賃料収入の確保につながると認識しています。

当第３四半期連結累計期間のストック型フィー収入の内訳は、以下の表のとおりです。

（単位：百万円）

	2025年12月期３Ｑ	2026年12月期３Ｑ	前年同期比
賃料収入	1,324	1,723	130.1％
賃料収入以外（不動産管理等）	2,988	1,756	58.8％
計	4,313	3,480	80.7％

（注）１．各セグメントの営業利益は、全社費用等のセグメントに配賦しない費用及びセグメント間の内部取引による営業費用控除前の数値であり、その合計は連結営業利益と一致しません。

２．「ストック型フィービジネス」のうち、自社保有の収益不動産からの賃料や、不動産小口化商品やオフィス区分商品の販売後の管理運営報酬、販売済みの収益不動産のプロパティ・マネジメント受託によるフィー収入、系統用蓄電所の運用取引収入等を「ストック型」、顧客リレーションから派生的に得られる仲介収入、管理物件等の修繕工事フィーを「フロー型」と位置づけています。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期においても引き続き、事業規模拡大に向けて収益不動産及び系統用蓄電所事業用地の仕入を意欲的に行い、併せて仕入に際しての借入も積極的に行いました。結果として収益不動産残高（販売又は賃料収入を目的として保有する不動産等の合計残高）は前連結会計年度末から21,647百万円増加し、76,233百万円となりました。また、有利子負債（短期借入金、１年内償還予定の社債、１年内返済予定の長期借入金、社債及び長期借入金）は16,694百万円増加し、62,458百万円となりました。それに伴い総資産は、前連結会計年度末と比較し16,646百万円増加し88,708百万円となりました。

自己資本は、前連結会計年度末から1,044百万円増加し21,589百万円となった一方、収益不動産の取得に伴う有利子負債の増加により、自己資本比率は24.3％となりました。

四半期連結貸借対照表の詳細は以下のとおりです。

「構成比」は、資産合計（負債純資産合計）に対する比率を示しています。

（資産）

当第３四半期末における資産合計は88,708百万円となりました。うち、販売用不動産と仕掛販売用不動産が65,705百万円（構成比74.1％）、賃料収入を目的として保有する不動産等（有形固定資産に含む）が10,528百万円（構成比11.9％）、現金及び預金が7,279百万円（構成比8.2％）を占めています。

（負債）

当第３四半期末における負債合計は、67,076百万円となりました。うち、収益不動産の仕入に伴い有利子負債が16,694百万円増加し、62,458百万円を占めています。

（純資産）

当第３四半期末における純資産合計は、21,631百万円となりました。うち、資本金及び資本剰余金が11,804百万円を占めています。

（３）連結業績計画などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績計画は、期初に設定した売上高77,000百万円、営業利益4,300百万円、税前利益4,500百万円、純利益3,100百万円から変更しておりません。国内一棟収益不動産販売事業において、当第３四半期に販売活動を進めた物件の一部について、第４四半期中の売買契約の締結及び決済を見込んでおり、これらの状況を総合的に勘案し、通期連結業績計画を据え置いております。なお、期中の金利上昇に伴う支払利息の増加は、期初に公表した通期連結業績計画に織り込んでおります。

また、剰余金の配当方針に関して、当社は、本日開催の取締役会にて、連結配当性向40％程度を基本とする配当方針に変更することを決議いたしました。これに伴い、期末配当予想を１株当たり10円から16円に引き上げ、中間配当実績10円と合わせた年間配当予想を１株当たり26円（予想配当性向40.6％）といたしました。詳細は、本日公表の「配当方針の変更（連結配当性向40％程度）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

＜第２次中期経営計画（2024年12月期～2026年12月期）＞　（百万円）

	第２次中期経営計画（2024年12月期～2026年12月期）			
	FY2024 (2024年12月期)	FY2025 (2025年12月期)	FY2026 (2026年12月期)	
連結	実績	実績	当初計画	計画 (2026/2/12付)
売上高	49,910	67,531	58,000	77,000
営業利益	3,216	4,987	3,700	4,300
税前利益 (税金等調整前 当期純利益)	2,547	5,190	3,000	4,500
収益不動産残高	45,461	54,586	50,000	65,000
株主資本	17,511	20,366	20,000	22,470
ROE	9.5%	17.5%	10.4%	14.5%
ROIC	4.4%	7.0%	4.8%	6.4%
人材生産性 〝PH総利益〟	36百万円/人	48百万円/人	35百万円/人	44百万円/人
財務健全性 〝自己資本比率〟	31.3%	28.5%	30%程度	30%程度
株主価値 〝EPS〟	33.50円	68.46円	41.76円	64.01円

（注）１.収益不動産残高：販売又は賃料収入を目的として保有する不動産等の合計残高
２.ROE：親会社株主に帰属する当期純利益÷平均株主資本（「自己資本当期純利益率」とは数値が異なる可能性があります）
３.ROIC：（親会社株主に帰属する当期純利益＋支払利息＋借入手数料）÷（平均株主資本残高＋平均有利子負債残高）
４.PH総利益：売上総利益 ÷ 平均従業員数（Per Head 売上総利益）
５.EPS：親会社株主に帰属する当期純利益÷期中平均株式数（Earnings Per Share）

なお、＜第２次中期経営計画＞における（計画）は経営として目指すターゲットであり、いわゆる「業績の予想」又は「業績の見通し」とは異なるものであります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,909,924	7,279,277
売掛金	276,847	150,540
販売用不動産	41,781,916	65,697,735
仕掛販売用不動産	1,806,435	7,856
その他	3,167,870	3,097,819
貸倒引当金	△1,126	△3,219
流動資産合計	58,941,866	76,230,010
固定資産		
有形固定資産		
その他（純額）	11,187,974	10,546,809
有形固定資産合計	11,187,974	10,546,809
無形固定資産		
のれん	263,966	191,182
その他	187,658	331,769
無形固定資産合計	451,625	522,951
投資その他の資産		
投資有価証券	487,393	330,899
繰延税金資産	534,953	539,211
その他	447,368	531,946
投資その他の資産合計	1,469,716	1,402,057
固定資産合計	13,109,316	12,471,818
繰延資産		
社債発行費	11,626	7,086
繰延資産合計	11,626	7,086
資産合計	72,062,809	88,708,916

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	651,373	962,873
短期借入金	606,000	2,986,992
1年内償還予定の社債	265,800	238,800
1年内返済予定の長期借入金	6,283,524	6,583,965
未払法人税等	1,461,720	521,681
賞与引当金	362,633	155,762
その他	3,219,197	2,972,294
流動負債合計	12,850,249	14,422,369
固定負債		
社債	595,200	386,400
長期借入金	38,012,864	52,262,088
その他	27,682	6,121
固定負債合計	38,635,747	52,654,609
負債合計	51,485,996	67,076,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,347,133	6,379,120
資本剰余金	5,432,864	5,425,792
利益剰余金	8,819,778	9,935,378
自己株式	△233,250	△213,057
株主資本合計	20,366,525	21,527,233
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	110,543	50,346
その他有価証券評価差額金	67,300	11,527
その他の包括利益累計額合計	177,843	61,873
新株予約権	35,645	50,656
非支配株主持分	△3,202	△7,827
純資産合計	20,576,812	21,631,936
負債純資産合計	72,062,809	88,708,916

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	52,278,162	34,895,035
売上原価	42,974,645	27,337,551
売上総利益	9,303,516	7,557,483
販売費及び一般管理費	5,141,612	4,948,296
営業利益	4,161,904	2,609,187
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,065	19,211
為替差益	13,220	3,455
補助金収入	－	54,607
その他	10,203	10,049
営業外収益合計	43,490	87,324
営業外費用		
支払利息	540,048	938,221
借入手数料	86,300	109,283
創立費償却	1,980	－
その他	13,276	9,225
営業外費用合計	641,604	1,056,729
経常利益	3,563,789	1,639,782
特別利益		
投資有価証券売却益	3,146	24,426
固定資産売却益	1,392	－
子会社株式売却益	144,113	－
事業譲渡益	－	1,740,700
特別利益合計	148,651	1,765,126
特別損失		
固定資産除却損	864	1,982
減損損失	－	49,026
投資有価証券評価損	5,457	74,000
特別損失合計	6,321	125,010
税金等調整前四半期純利益	3,706,119	3,279,897
法人税、住民税及び事業税	1,384,769	1,173,062
法人税等合計	1,384,769	1,173,062
四半期純利益	2,321,349	2,106,835
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	5,117	△7,593
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,316,231	2,114,429

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	2,321,349	2,106,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,956	△55,772
為替換算調整勘定	△269,450	△60,196
その他の包括利益合計	△264,493	△115,969
四半期包括利益	2,056,855	1,990,866
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,051,738	1,998,459
非支配株主に係る四半期包括利益	5,117	△7,593

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

（追加情報）

固定資産から棚卸資産への振替

当第３四半期連結会計期間において、賃貸運用資産として保有していた物件の一部について、固定資産4,086,439千円を棚卸資産へ振り替えております。

当該振替は、物件ポートフォリオの入替え及び資本効率向上を目的とした経営判断によるものです。

なお、当該振替は貸借対照表における表示区分の変更であり、連結総資産額に与える影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

（単位:千円）

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結財務諸表上 計上額(注2)
	収益不動産販売事業	ストック型フィービジネス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,326,035	3,952,127	52,278,162	－	52,278,162
セグメント間の内部売上高	－	360,949	360,949	△360,949	－
報告セグメント計	48,326,035	4,313,076	52,639,111	△360,949	52,278,162
セグメント利益(営業利益)	5,039,710	948,674	5,988,384	△1,826,480	4,161,904

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社費用です。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

（単位:千円）

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結財務諸表上 計上額(注2)
	収益不動産販売事業	ストック型フィービジネス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,414,703	3,480,332	34,895,035	－	34,895,035
セグメント間の内部売上高	－	－	－	－	－
報告セグメント計	31,414,703	3,480,332	34,895,035	－	34,895,035
セグメント利益(営業利益)	3,512,842	1,252,854	4,765,697	△2,156,509	2,609,187

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社費用です。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	149,105千円	252,642千円
のれんの償却額	23,757千円	23,757千円